

平成24年3月期 環境報告(要約版)

会社名:株式会社 東芝

経営責任者名:代表執行役社長 佐々木 則夫

作成日:平成24年10月12日

問合せ先:環境推進部長 実平 喜好など

会社 URL: http://www.toshiba.co.jp/index_j3.htm

当社の平成24年3月期における主な環境配慮の状況は、以下のとおりです。

I. 基本的事項

対象組織の範囲 ^(注1)	<input checked="" type="checkbox"/> 連結	<input type="checkbox"/> 単体及び主要な子会社	<input type="checkbox"/> 単体
捕捉率 ^(注2)		(%)	(%)
範囲の変更の有無	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	
対象期間 ^(注3)	平成23年4月1日～平成24年3月31日		
期間の変更の有無	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	

(注1) 主要な子会社名及び範囲の方針 ()

(注2) 捕捉率の算定基準 ()

(注3) 財務期間との差異 ()

II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項

1. 経営責任者の緒言

現状認識や目標・取組の明言等

<主な目標・取組み>

2012年度を最終年度とする「第4次環境アクションプラン」を前倒して終了し、取組みの内容を強化充実した「第5次環境アクションプラン」を策定、スタートしました。

・Green of Product(環境性能 No.1 製品の創出)

2015年度までに「エクセレント ECP」の売上高 1.8 兆円、製品の CO₂ 排出抑制量 1,500 万トンをめざします。

・Green by Technology(エネルギーの低炭素化技術)

2015年度までに、エネルギー関連製品の売上高 1.9 兆円、CO₂ 排出抑制量 4.9 億トンをめざす。

・Green of Process(モノづくりの環境配慮)

高効率モノづくりを通じたコストと環境負荷の同時削減を進め、2015年度までに環境効率を2000年度比 1.5 倍に向上することを目標に、グローバル No.1の低環境負荷を追求していきます

・Green Manakement(基盤活動の継続的向上)

生物多様性の保全で、事業場を基点とした地域連携による生態系ネットワークの構築をグローバルに展開していきます。各拠点の環境リーダー「東芝 eco スタイルリーダー」の育成を推進し、2015年度までにグローバルで2,000人を登録し各拠点の活動を加速していきます。環境コミュニケーションで、東芝グループ約20万人が地域に根ざした環境活動を全世界で積極的に実施していきます。

http://www.toshiba.co.jp/env/jp/management/ceo_j.htm

2. 環境配慮の方針

東芝グループでは、環境を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、環境経営を推進しています。経営理念に沿って、環境に関する具体的な考え方を示した「環境基本方針」を定め、グループ全体で共有しています。

<東芝グループ環境基本方針>

東芝グループは、「“かけがえのない地球環境”を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、東芝グループ環境ビジョンのもと、豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。低炭素社会、循環型社会、自然共生社会をめざした環境活動により、持続可能な社会の実現に貢献します。

◆環境経営の推進

- 環境への取り組みを、経営の最重要課題の一つとして位置付け、経済と調和させた環境活動を推進します。
- 事業活動、製品・サービスに関わる環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減、汚染の防止などに関する環境目的および目標を設定して、環境活動を推進します。
- 監査の実施や活動のレビューにより環境経営の継続的な改善を図ります。
- 環境に関する法令、当社が同意した業界などの指針および自主基準などを遵守します。
- 従業員の環境意識をより高め、全員で取り組みます。
- グローバル企業として、東芝グループ一体となった環境活動を推進します。

◆環境調和型製品・サービスの提供と事業活動での環境負荷低減

- 地球資源の有限性を認識し、製品、事業プロセスの両面から有効な利用、活用を促進する、積極的な環境施策を展開します。
- ライフサイクルを通して環境負荷の低減に寄与する環境調和型製品・サービスを提供します。
- 地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理など、設計、製造、流通、販売、廃棄などすべての事業プロセスで環境負荷低減に取り組みます。

◆地球内企業として

- 優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯により、環境活動を通じて社会に貢献します。
- 相互理解の促進のために、積極的な情報開示とコミュニケーションを行います。

Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項

1. 重要な環境課題

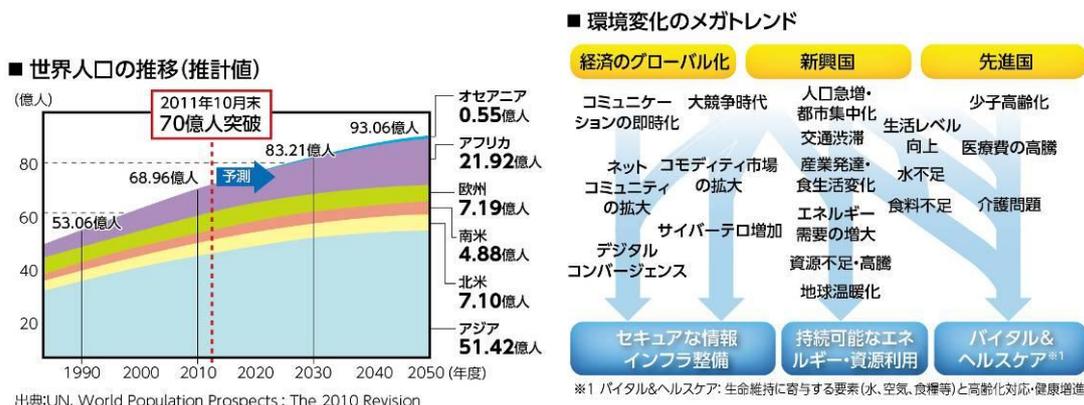
<input checked="" type="checkbox"/> 気候変動	<input type="checkbox"/> 資源循環	<input type="checkbox"/> 生物多様性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物削減	<input type="checkbox"/> 水・大気汚染
<input type="checkbox"/> エネルギー	<input type="checkbox"/> 水資源利用	<input type="checkbox"/> 天然資源投入	<input checked="" type="checkbox"/> 化学物質管理	<input checked="" type="checkbox"/> その他 ^(注4)

(注4) その他の内容 (環境調和型製品・サービスの提供)

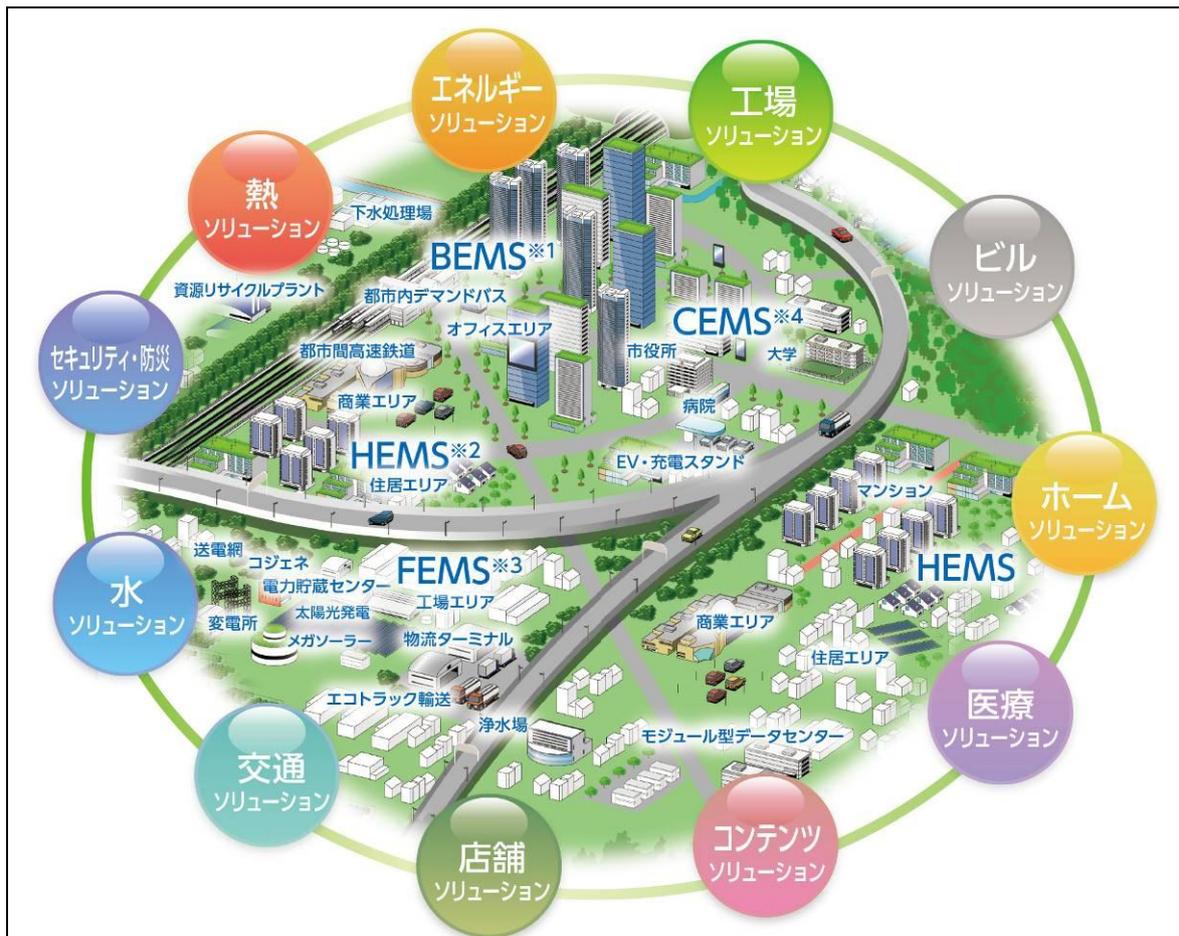
2. 背景情報

(1) 収益獲得機会に関する背景情報

2011年10月に70億人を突破した世界人口は、アフリカやアジアなど新興国を中心に急激な増加と都市集中化が見込まれており、それにともない、食料、水、エネルギーの問題をはじめ、現在の社会を支えている化石燃料や金属、鉱物といった代表的な枯渇性資源の減少や地球温暖化の影響など、これらが複雑に連動し世界規模で影響する課題となっており、その対応が求められています。



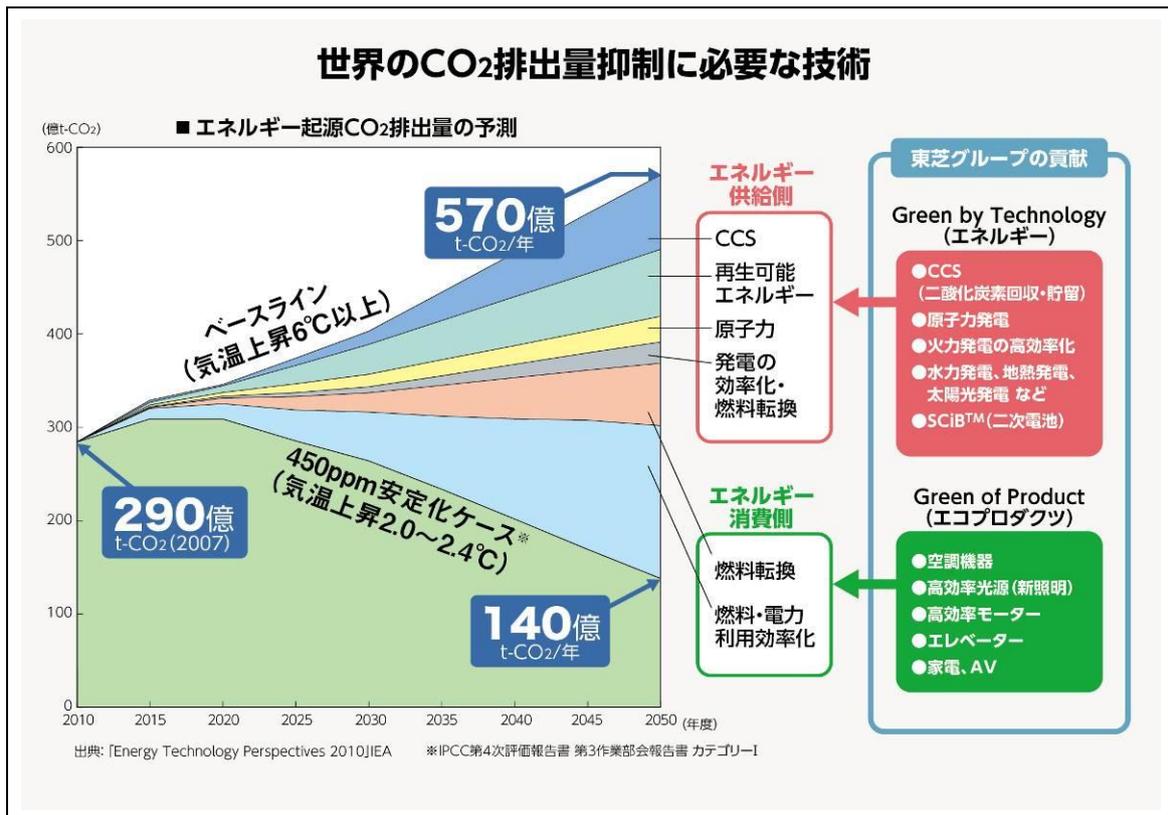
これらの課題を解決するために実現が望まれているのが「スマートコミュニティ」です。東芝グループでは、これまでエネルギーを中心に、交通、水などの社会インフラから医療や家庭など幅広い分野の事業に取り組んできました。これらの領域で培ってきた様々な製品・技術を融合させ、地域にあったソリューションを提供することで、個の快適性と持続可能な社会の両立に貢献していきます。



東芝のコミュニティソリューション

<CO₂ 排出抑制に貢献する東芝の技術>

IEA(国際エネルギー機関)では、各国の現行政策が続いた場合、2050年に世界のCO₂排出量は570億トン/年に達し、平均気温上昇は6°Cになると予測しています(下図参照)。世界のCO₂排出量を現状の50%である140億トン/年まで削減するためには、エネルギー供給側と消費側の双方で革新的な技術開発が必要で、東芝グループは、エネルギー消費側の製品とエネルギー供給側の製品の両方で貢献できると考えています



(2) ビジネスリスクに関する背景情報

当社グループは、世界各地において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過失の有無にかかわらず、世界各地に有する製造等の拠点における土地の浄化責任を負うことがあるなど、過去分を含む事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等責任がさらに追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っています。当社グループは、生命・安全を最優先に、安全性確保のための最大限の配慮を払い業務を遂行していきますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態(当社グループがコントロールできないものを含みます)が発生することにより、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に影響を与える可能性があります。

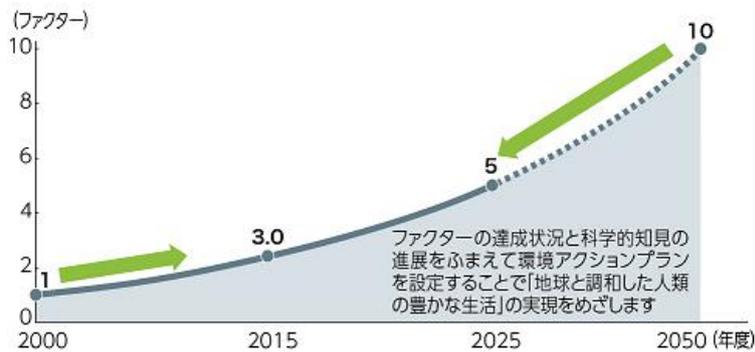
3. ビジョン及び戦略

中長期ビジョンと戦略等

東芝グループでは地球と調和した人類の豊かな生活を 2050 年のあるべき姿として描き、これに向けた企業のビジョンとして 2000 年度比で環境効率の改善度(ファクター)を 2050 年度までに

10倍をめざす「環境ビジョン 2050」を策定しています。

・環境ビジョン2050



東芝グループでは、エコ・リーディングカンパニーをめざし、4つの「Green」すなわち「Green of Product」「Green by Technology」「Green of Process」「Green Management」のコンセプトで環境経営を推進しています。



2050年のあるべき姿に向けて、「環境アクションプラン」を策定し、具体的な環境活動項目とその目標値を管理しています。

IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況 (3~5程度を想定)

※KPI等(5年分)の表、算定基準、算定式、係数等、報告セグメント別の環境負荷量などは【参考】に記載。

重要な環境課題	環境調和型製品・サービスの提供			
当年度における計画及び取組状況	エクセレントECP(環境性能 No. 1 製品)の創出件数を2011年度に20製品創出を計画			
環境負荷量(総量)	計画(2011年度) (20製品)	実績(2011年度) (29製品)	■第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	□第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等	売上高2,962億円			
結果の分析・評価及び次年度における取組	LEDや白物家電でランクアップが拡充し、社会インフラ製品でもエレベータや発電機で創出するなど目標を大きく達成しました。今後、第5次環境アクションプランでは、従来の創出件数から売上高を新たな指標として導入、2012年度に売上高0.5兆円をめざします。			

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	気候変動			
当年度における計画及び取組状況	「エコプロダクツ」によるCO2排出抑制量を2011年度に680万トンを計画			
環境負荷量(総量)	計画(2011年度) (680万トン)	実績(2011年度) (470万トン)	■第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	□第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組	環境性能 No. 1 製品の開発を進め、対前年からの改善幅で計画を上回ったものの、2008年からの世界経緯の急激な悪化による落ち込みが影響し、目標に未達となりました。今後、第5次環境アクションプランでは、お客様の使用時における環境負荷低減に注力し、2012年度にCO2排出抑制量600万トン(置き換えを想定した条件で比較を行った使用時1年分のCO2排出抑制効果)をめざします。			

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	気候変動			
当年度における計画及び取組状況	エネルギー起源 CO2 排出量の総排出量原単位を1990年度比で2011年度に44%削減する計画			
環境負荷量(総量)	計画 ()	実績(2011年度) (267万t-CO2)	■第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画(2011年度) (44%削減)	実績(2011年度) (43%削減)	■第三者審査	中期目標 ^(注5) ()

財務影響等	エネルギー支払額の対前年削減額1,544百万円の金額効果
結果の分析・評価及び次年度における取組	電力使用量は削減したものの、震災影響による国内電力CO2排出係数の悪化で、目標未達成となりました(震災影響を除くと53%改善と目標達成になります)。今後も震災影響は継続しますが、第5次環境アクションプランで継続して最大限の省エネ努力を進めていきます。2012年度に2010年度比4%のCO2排出量原単位の改善を目指します。

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	廃棄物削減			
当年度における計画及び取組状況	廃棄物発生量の削減を総排出量原単位で2000年度比で2011年度に30%削減を計画			
環境負荷量(総量)	計画 ()	実績(2011年度) (96千トン)	■第三者審査	中期目標(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画(2011年度) (22%削減)	実績(2011年度) (30%削減)	■第三者審査	中期目標(注5) ()
財務影響等	廃棄物支払額の対前年削減額、当該年度の有価物売却益合計で10,234百万円の金額効果			
結果の分析・評価及び次年度における取組	製造や処理工程改善による使用部材削減などにより計画を上回る削減が進みました。今後、第5次環境アクションプランでは、総発生量から有価売却物を除いた廃棄物量を新たな指標に加え、2012年度は107千トンの廃棄物量に抑える計画です			

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	化学物質管理			
当年度における計画及び取組状況	大気・水域への化学物質排出量を2000年度比で2011年度に52%削減を計画			
環境負荷量(総量)	計画 ()	実績(2011年度) (1,577トン)	■第三者審査	中期目標(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画(2011年度) (52%削減)	実績(2011年度) (43%削減)	■第三者審査	中期目標(注5) ()
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組	2011年度は、排出量で上位の洗浄溶剤に含まれる物質への対策に重点的に取り組み、洗浄工程での使用物質の代替化や回収再生装置の導入、プロセスの改善などを進めましたが、設備投資の遅延などにより目標は未達となりました。今後、第5次環境アクションプランに継続して取り組み、多量排出工程を中心に計画的な対策を進めます。			

(注5) 中期目標の年度 ()

V. 組織体制及びガバナンスの状況

1. 環境経営の組織体制等

環境経営は、環境担当役員がグループ全体を統括し、社内カンパニーや主要グループ会社社長へ指示を出すことで推進されます。環境経営に関する具体的な施策立案はコーポレートスタッフの環境推進部が行います。さらに、環境部門だけでなく全社を横断して環境経営の推進・強化を図ることを目的として、環境担当役員直属の「東芝グループ環境経営推進機構」を組織しています。

環境経営に関する全社を統括した意思決定機関はコーポレート地球環境会議で年2回開催。環境担当役員が議長を勤め、経営幹部、各社内カンパニーや主要グループ会社の環境経営責任者、海外の地域総括環境推進者が参加し、環境問題についての経営・技術開発・生産・販売に関わる環境諸施策の提言や、環境ビジョン達成に向けた環境アクションプランの進捗状況の確認・フォローを行い、方向性や計画を審議し、決定します。

環境推進責任者会議では、実務担当責任者であるカンパニー／分社会社推進責任者をメンバーとし、施策の推進の徹底やカンパニー間の連携などを話し合います。

環境に調和した製品や技術開発を推進する「ECP(環境調和型製品)推進委員会と事業活動における環境負荷低減を推進する「事業系環境推進委員会」と、社内外への双方向での情報伝達に関する「環境コミュニケーション推進委員会」では、詳細計画の策定、課題の洗い出しや解決策の検討などを行い、全社を横断した情報共有を行っています。

グローバルでは、欧州、米州、中国、アジア・オセアニア・の4地域に地域総括環境部門を設置し、各地域における環境施策の策定、法規制動向の把握・共有や地域グループ社会に対する環境面での協力・支援を行っています。

2. 環境に関する規制等への遵守状況

2011年度は東芝グループで環境に関わる法令違反は無し

VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

1. グリーン調達の実施状況

東芝グループでは、取引先の環境活動について、ISO14001に準拠したグリーン度(当社基準)を確認し評価しています。取引先の選定にあたっては、評価ランクがより上位の取引先と優先的に取引することとし、取引先にはグリーン度の向上をお願いしています。

■ 2011年度の取引先のグリーン度調査

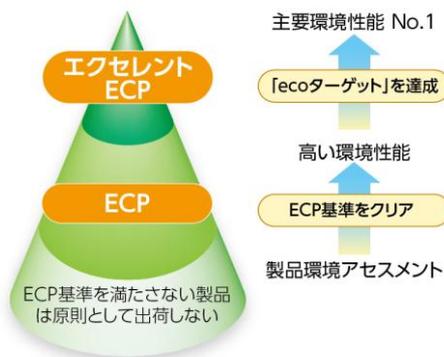
(%)			
Sランク	Aランク	Bランク	Bランク未満
85.4	11.8	1.8	1.0

注) Sランク(優良) Aランク(良好) BランクおよびBランク未満(改善要請)

2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減

東芝グループでは、開発するすべての製品で「環境性能 No.1」を追求し、ライフサイクルを通じた環境負低減をめざす活動である「Green of Product」の取り組みを進めています。その手順は、まず、事業戦略から商品企画の段階で、環境性能がNo.1となる目標をecoターゲットとして設定し、製品開発を進めます。次に開発・設計段階では、製品環境アセスメントを行い、東芝の環境品質を確認します。環境アセスメントでは、法令遵守事項を確認するとともに、製品ライフサイクルの各段階においてECP※1の3要素※2を考慮したECP基準(=東芝環境品質)を満たすことを確認します。製品承認段階ではecoターゲットの達成状況やECP基準の適合を確認し、製品リリース時に環境性能No.1を達成している製品をエクセレントECPとして認定します。2011年度エクセレントECP認定製品は、補足情報をご覧ください。

■ Green of Product創出の基本方針

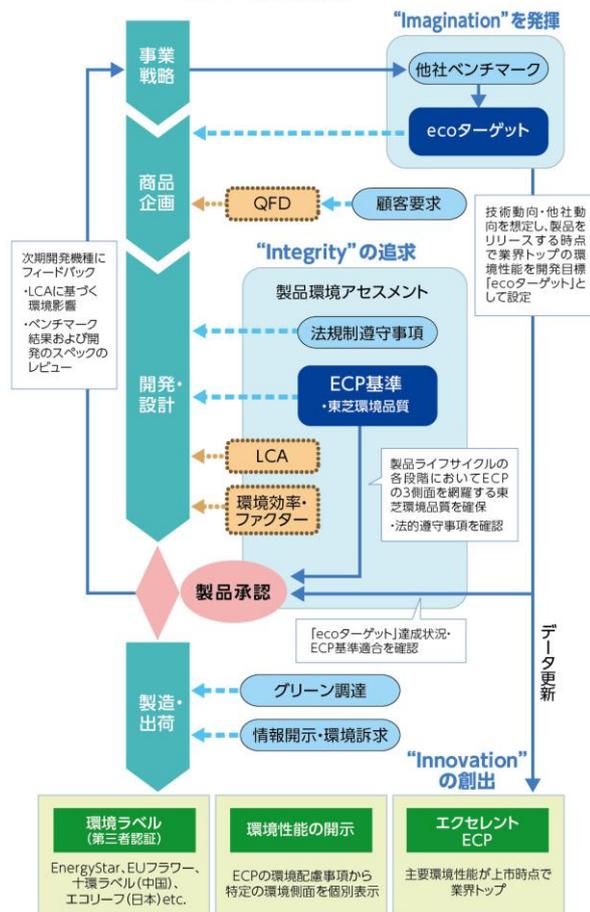


※1 ECP(Environmentally Conscious Products:環境調和型製品)とは、材料調達・製造・流通・使用・廃棄・リサイクルといった製品ライフサイクルの全ての段階で、環境に配慮された製品のことを指します。

※2 ECPの3要素の概要

地球温暖化の防止	資源の有効活用	化学物質の管理
<ul style="list-style-type: none"> 消費電力削減 待機電力削減 消費電力の見える化 省エネモード 出荷時モード など 	<ul style="list-style-type: none"> 原材料削減 再生材の利用 易分解性 消耗品の削減 アップグレード、長寿命化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 特定有害物質削減 グリーン調達 化学物質の情報伝達 各国規制物質対応 など

■ Green of Productの活動体系



省エネ取り組み製品事例

事例1 新興国向けローカルフィットエアコン「Mini-SMMS」

東芝キャリア(株)

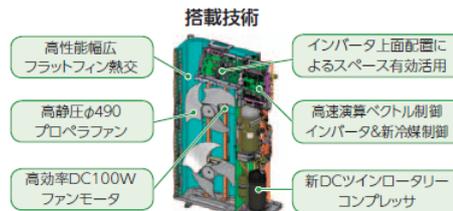
新興国の高級マンション向けにローカルフィットした省エネ型のマルチエアコンを開発しました。低能力運転域を高効率化した新DCツインロータリーコンプレッサを搭載することで業界トップクラス*1のIPLV*2 5.3を達成しています。また、実際の使用条件を踏まえて配管仕様を決定し、室内ユニットへの冷媒流量を適正化することでエネルギーロスを最小限に抑えています。

*1 2012年1月、当社調べ(他社新興国向け機種との比較において)

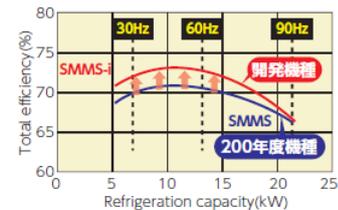
*2 IPLV(Integrated Part Load Value): 中国で採用されている部分負荷運転を含む通年でのエネルギー消費効率指標



Mini-SMMSシリーズ



低能力域での効率アップ



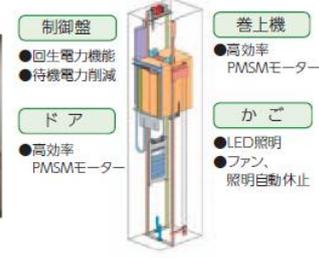
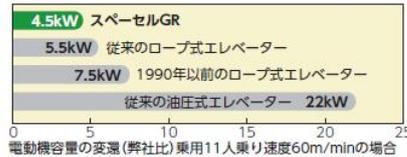
事例2 標準形エレベーター「SPACEL-GR」

東芝エレベータ(株)

最新技術を結集した制御装置や新型ローラーガイドを採用することで乗り心地を一段と向上させるとともに、高効率PMSM*1モーターやLED照明の使用や待機電力の削減、さらにエレベーター運行時にモーターから発生した回生電力を建屋側に戻す回生電力機能をオプションとして採用することにより、消費電力を最大で50%削減することができる業界トップクラスの省エネ性能*2を実現しています。

*1 永久磁石同期モーター (Permanent Magnet Synchronous Motor)

*2 2011年11月、当社調べ



エレベーター構造と効果アイテム

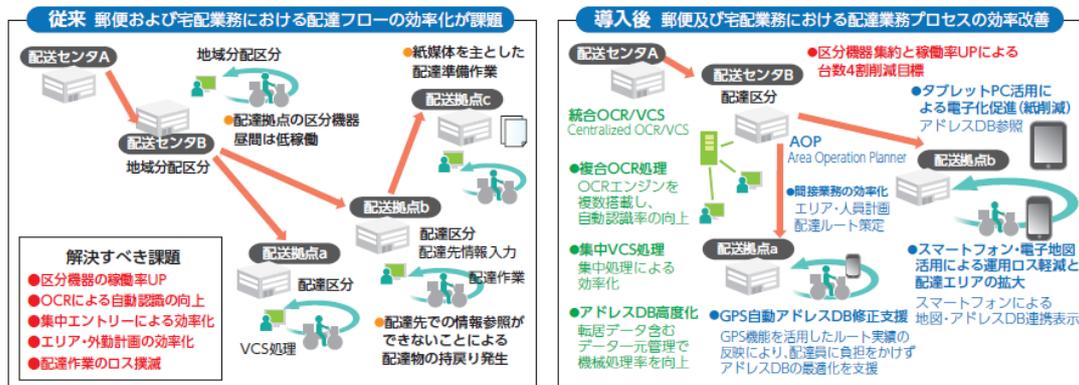
事例3 ICTによる次世代仕分・配達ソリューション

東芝ソリューション(株)

ICT*1を活用することにより業務プロセスを格段に効率化することができます。

例えば、宅配業務において、拠点の集約や電子地図を活用した配達エリア計画の策定とルート最適化を行うことにより、作業の効率化を図ることができます。配達ルート効率化によりCO₂排出量を15%削減するとともに作業ロスも軽減しています。

*1 情報通信技術 (Information and Communication Technology)



省資源取り組み製品事例

事例1 マルチスライスCTシステム Alexion™ (TSX-032A)

Reduce

普及価格帯モデルの16列装置として、ビル診療所小規模病院をターゲットに開発されたCT装置です。低線量で高画質を実現する最先端技術 (AIDR-3D™、VolumeEC他) *1の導入や、低電力小型X線管の採用による省エネ化*2など、従来からの高画質・高機能は維持したまま、業界トップレベルの軽量化・省スペース化を実現した、2011年度エクスセレントECP認定製品です。

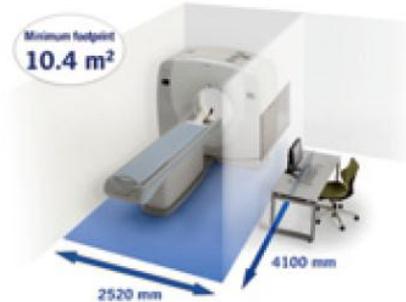
本体質量1,220kg、最小設置面積は10.4㎡となるため、既存のCT検査室にそのまま設置することが可能*3です。また、改修(拡張)工事や電源設備工事を行う場合にも装置更新にとまなう廃棄物を少なくすることができます。

*1 AIDR 3Dの使用により最大50%のノイズ低減、75%の被ばく低減効果を発揮します。搭載対象機種の場合、本処理は外付けユニットやハードウェアの追加を必要としません。

*2 30kVAの電源容量で稼働

*3 当社従来シングルスライスCTシステム設置スペースに導入可能。
なお16列マルチスライスCTシステムActivion™は、設置面積18.4㎡

東芝メディカルシステムズ(株)



事例2 フリーナー

Reduce
Recycle

東芝ホームアプライアンス(株)

サイクロンフリーナーとして業界最軽量となる本体質量2.5kgを実現した、2011年度エクスセレントECP認定商品です。また、モーターカバーやダクトに再生プラスチックを採用し、再生プラスチック使用率11% (製品でのプラスチック使用量に対して) を実現しています。

東芝グループではその他サイクロンフリーナーや紙パック式も含め、幅広く再生プラスチック採用機種を発売しており、資源循環に貢献する商品の一つです。



モーターカバー

モーターカバー上

ダクトA、ダクトB

化学物質削減の取り組み製品事例

事例1 部品材料における有害化学物質削減の取り組み

東芝マテリアル(株)

空港の手荷物検査に代表されるX線による非破壊検査は、テロ対策の要のひとつです。荷物に照射したX線の透過または反射を光に変換し画像にする装置では、シンチレータが重要なキーマテリアルとなります。当社は従来有害物質のCd (カドミウム) を含むCWO (CdWO₄) シンチレータに替えて、希土類酸硫化物に着目し、GOS (Gd₂O₃S) シンチレータを開発しました。有害物質を含まず、従来製品よりも高感度のGOSは空港の手荷物検査装置のほか、食品の異物検査、あるいは、輸送トラックを丸ごと内部検査できる装置などに採用されつつあります。高感度ですので、使用する放射線の強さも低減できます。



X線検査装置(手荷物)



シンチレータ外観

事例2 エレベーターにおける含有化学物質削減の取り組み

東芝エレベータ(株)

標準形エレベーター「SPACEL-GR」は、待機電力削減などによる業界トップクラス*1の省エネ性能の実現とともに、水銀フリー、新冷媒の採用、鉛の使用量削減など、含有化学物質の削減が進んだ製品です。

*1 2011年11月現在当社調べ

●水銀フリー

全天井照明ラインアップでLEDを採用

●新冷媒の採用

エレベーター専用クーラーにはオゾン層を破壊しない新冷媒(R-410A)を採用しています。

●鉛の使用量削減

ロープ固定方法をクサビ式ロープ固定装置に変更。

ロープ端未処理に使用していた鉛を廃止しました。



かご室の一例

エレベーター構造と効果アイテム

VII. その他の事項

(以下については、環境報告書等を参照することも可能です。ただし、環境報告を作成していない場合や当年度に新たな事象の発生や変更があった場合には、該当する事項を記載して下さい。)

1. 組織体制及びガバナンスの状況

(1) 環境監査及び環境教育

全従業員を対象に環境教育を実施。①一般教育(e-ラーニング、新入社員教育)、②ISO14001教育(内部監査員養成教育、特定従業員教育、一般教育)、③専門分野教育(社内監査員資格認定教育、環境適合設計入門、生物多様性推進リーダー育成研修)で構成され、役職・職能・専

門性に応じたカリキュラムが組み立てられているとともに、毎年内容の見直しを行い、常に最新の情報共有を行っています。

■ 環境教育体系図

一般教育	ISO14001教育	専門分野教育
e-ラーニング (全社共通)	内部監査員養成教育	社内監査員資格認定教育 (サイト監査員・技術監査員)
新入社員教育	特定従業員教育	環境適合設計入門
	一般教育	生物多様性推進リーダー育成研修

(2) 災害事故等への対応状況

多様化するリスク案件については、社長直轄のリスク・コンプライアンス委員会で対応策を検討しており、環境リスクについても同委員会で予防措置を講じています。

万が一環境リスクが顕在化した場合には、環境担当役員の指示のもと、ただちに環境推進部と各カンパニー、主要グループ会社、サイトの環境推進責任者ならびに関係者が連携して、情報の共有や関係各所の再点検、再発防止策などの対応を実施します。

2. ステークホルダーへの対応状況

東芝グループでは、優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯により、環境活動を通じて社会に貢献するとともに、相互理解の促進のために、積極的な情報開示とコミュニケーションを行っています。

■ 主なステークホルダーと東芝グループのかかわり



■ ステークホルダーとのコミュニケーションの主な取り組み

	施策	主な活動
積極的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーへの情報発信 ●地域社会への情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境レポートの発行 ●サイトレポートの開示 ●環境ホームページの開示 ●環境広告 (テレビCM、新聞・雑誌など) ●展示会での環境訴求 ●製品の環境表示
対話の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーとの双方向コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダー・ダイアログ ●各サイトでの対話会
パートナー形成	<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動の推進 ●ステークホルダーとの協働 	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性保全への取り組み ●150万本の森づくり ●各サイトでの環境プログラム ●地域での環境教育

3. 社会的取組の状況

CSRLレポート、社会貢献活動レポートを参照

http://www.toshiba.co.jp/csr/jp/engagement/report/index_j.htm

4. 後発事象

該当なし

【補足情報】

(環境負荷量の時系列一覧)

KPI等(5年分)の表

KPI 等	2010年度	2011年度	2012年度 (計画)	2015年度 (計画)	備考
総合環境効率の改善 (2000年度基準)	2.26倍	2.5倍	2.5倍	3.0倍	
製品の環境効率の改善 (2000年度基準)	2.44倍	2.79倍	2.8倍	3.4倍	
事業プロセスの環境効率の改善 (2000年度基準)	1.53倍	1.35倍	1.35倍	1.5倍	
エクセレントECPの売上高拡大 (Green of Product)	23製品	29製品	0.296兆円 0.5兆円	1.8兆円	※1
エネルギー関連製品の売上高拡大 (Green by Technology)		1.25兆円	1.36兆円	1.9兆円	
エコプロダクツによるCO ₂ 排出抑制 量(Green of Product)	400万t	470万t	330万t 600万t	1,500万t	※2
エネルギー関連製品によるCO ₂ 排 出抑制量(Green by Technology)		4.9億t	4.5億t	4.9億t	※3
製品の省資源化率拡大			33%	50%	※4
製品の再生プラスチック 利用率拡大	1.91%	2.4%	2.6%	3.0%	※5
製品に含まれる特定化学物質群の 削減(PVC/BFR削減)		14製品群	20製品群	全80製品群	※6
温室効果ガス総排出量の抑制 (1990年度基準)	289万t <43%>	297万t <44%>	345万t <51%>	439万t <65%>	※7
エネルギー起源CO ₂ 総排出量 原単位の改善	48%削減	43%削減	100% 96%	90%	※7,11
製品物流CO ₂ 総排出量 原単位の改善	46%削減	56%削減	100% 98%	95%	※11
廃棄物の抑制 (2000年度基準)	10.4万t <58%>	9.6万t <53%>	10.7万t <65%>	11.7万t <71%>	※9
廃棄物総発生量原単位の改善	29%削減	30%削減	100% 100%	90%	※11
最終処分率の削減 (グループ総発生量比)	2.4%	2.0%	1.8%	0.5%	※10
水受入量原単位の改善	25%削減	25%削減	100% 96%	90%	※11
化学物質総排出量の抑制 (2000年度基準)	45%削減	43%削減	1,577t 1,694t <66%>	1,967t <77%>	※12
化学物質取扱量原単位の改善 (2010年度基準)		100%	100%	95%	

(数値情報に関する補足情報)

注) 国内・海外、生産・非生産の事業場が対象

原単位目標には活動を評価できる指標として、物量ベースの実質生産高原単位を使用

実質生産高=[国内名目生産高]÷[日銀国内企業物価指数(電気機器):1990年を1としたときの各年度の比率]+[海外名目生産高]

※1 2012年度以降の評価指標を、「製品数」から「売上高」に見直し

※2 2012年度以降の評価指標を、代替想定製品のCO2排出量-出荷製品のCO2排出量(使用段階の1年分の排出量を比較し、製品寿命の半分を累計)に見直し(従来は、2000年度の製品から買い換えた場合のライフサイクル全体の1年分の削減効果)

※3 同燃料種の火力平均のCO2排出量原単位と比較、原子力・再生可能エネルギーは、全火力平均のCO2排出量原単位と比較

※4 省資源化量の増分÷製品総質量の増分×100

※5 再生プラスチック量÷製品プラスチック使用量×100

※6 特定用途を除く

※7 日本国内の電力係数は、3.50t-CO2/万 kWh を利用。海外電力は、GHG プロトコルのデータを利用

※8 ライフサイクルにおける活動別環境負荷量

分類		算定対象カテゴリ	算定結果(万 t-CO2)	備考
上流	1	購入した製品・サービス	742(8.1%)	
	2	資本財	79(0.9%)	
	3	SCOPE1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	17(0.2%)	
	4	輸送、配送(上流)	6(0.1%)	
	5	事業から出る廃棄物	4(0.0%)	
	6	出張	5(0.1%)	航空機利用のみ
	7	雇用者の通勤	—	
	8	リース資産(上流)	—	対象外
自社	9	直接排出(SCOPE1)	82(0.9%)	
	10	エネルギー起源の間接排出(SCOPE2)	215(2.3%)	
下流	11	輸送、配送(下流)	—	
	12	販売した製品の加工	—	
	13	販売した製品の使用	8,051(87.7%)	電力供給機器は含まず
	14	販売した製品の廃棄	-24(-0.3%)	製品のリサイクルを含む
	15	リース資産(下流)	—	対象外
	16	フランチャイズ	—	対象外
	17	投資	—	対象外
合計			9,177(100%)	

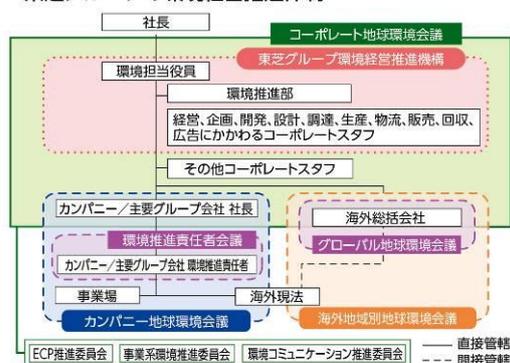
環境省のガイドライン(サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン)に基づく算定手法で試算

- ※9 廃棄物総発生量から有価値物を除いたもの(廃棄物処理および発電事業を行う拠点を除く)
- ※10 東芝グループでの定義は「事業活動にともなって生じる副産物やその他の発生物すべて(総発生量)に対し、各種処理後の埋立処分量を製造拠点 0.5%未満、非製造拠点 1.0%未満にすること(法律上・行政指導上の制約などがある拠点を除く)
- ※11 2012年度以降の基準年度を、2010年度に見直し
基準年度の値は2012年4月1日時点のパウンダリでのパフォーマンスデータ
- ※12 2012年度以降の評価指標を、「原単位」から「総量」に見直し

(組織体制等)

組織体制等の図(委員会等の役割、最高責任者、責任と権限の状況など)

■ 東芝グループの環境経営推進体制



■ グローバル環境経営ネットワーク



(環境配慮製品の研究開発等)

新規に開発した環境配慮型製品等の概要、取引先との協働取組など

● AVデジタル機器(6件)

<p>ecoチップ™搭載液晶テレビ</p> <p>REGZA 32BE3 (2011/12発売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 待機電力ゼロ*(業界初) ● 省資源 No.1* (本体質量9.0kg) <p>★ [エコ待機モード]の時、約10時間以上待機が長く大容量キャパシタを充電するために約3分間平均0.5W程度の電力を消費します。</p>	<p>液晶テレビ</p> <p>REGZA 47Z2 (2011/3発売) REGZA 55/46A2 (2011/4発売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ No.1* (116kWh/年(47Z2), 127/103kWh/年(55/46A2)) ● 本体薄さ No.1* (29mm) 	<p>ブルーレイディスクレコーダー</p> <p>DBR-C100 (2011/11発売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 低消費電力(動作時17W)No.1* ● 省資源 No.1* (本体質量2.2kg)
<p>パワースリムモバイルPC</p> <p>dynabook R741, R751 (2011/3発売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・省資源 No.1* (R741/R751 (ENERGY STAR TEC値* 21.4/23.2 kWh/年(115V,60Hz), 本体質量2.09/2.44kg)) ● EPEAT Gold22点取得 (米国モデル) 	<p>Ultrabook™ (ウルトラブック)</p> <p>dynabook R631 (2011/11発売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・省資源 No.1* (ENERGY STAR TEC値* 16.5kWh/年(115V, 60Hz), 本体質量1.12kg) ● EPEAT Gold22点取得 (米国モデル) 	<p>スリムコンパクトノートPC</p> <p>dynabook R731 (2011/2発売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ・省資源 No.1* (ENERGY STAR TEC値* 19.2kWh/年(115V, 60Hz), 本体質量1.49kg) ● EPEAT Gold22点取得 (米国モデル)

★TEC値:国際エネルギースタープログラムへの適合可否を判断するために基準となる利用状況に基づいて算出した消費電力値。

● 家電製品 (13件)

冷凍冷蔵庫

GR-E55FX、GR-E50FX
(2011/11発売)

- 省エネ大賞 受賞
- ツイン冷却により電熱装置の消費電力(ピーク電力)109Wで業界最小



社外表彰

洗濯乾燥機

TW-Z9200/Z8200
(2011/11発売)

- 省エネ・節水 No.1*
消費電力量665Wh
(6kg洗濯+乾燥時)



家庭用エアコン

RAS-NDR1シリーズ
(2011/11発売)

- 最小消費電力45W No.1*
(デュアルコンプレッサ搭載)



新興国向けエアコン

MCY-MAP0804HT8-C
(2011/7発売)

- 業界トップのIPLV(中国省エネ基準)で5.3を実現
- 軽量化 No.1*
(123kg)



*製品上市時点。現在の地位を保証するものではありません。

LED電球

《ライトエンジン》
LECF/24N-W20GHP50 他
(2011/11発売)

- 発光効率 No.1* (82.0lm/w)



《一般電球形》
LDA11L-G 他
(2011/11発売)

- 発光効率 No.1*
(94.3lm/w)



《ボール電球形》
LGG10L
(2011/9発売)

- 発光効率 No.1*
(73lm/w)



《ビームランプ形》
LDR9L-W 他
(2011/2発売)

- 発光効率 No.1*
(44.1lm/w)



扇風機

F-DLN100 (2011/4発売)

- 省エネ大賞 受賞
- 低消費電力 No.1*
(首振りモード)
(年間消費電力量17.6kWh/年)
- 低騒音 No.1*
(風量41m³/minで43dB)



社外表彰

LED照明器具

《LEDシーリングライト》
LEDH82102Y-LC 他(2011/4発売)

- 発光効率 No.1* (65.4lm/w)



《直管LEDベースライト》
LEDT-42307-LDJ 他(2011/8発売)

- 発光効率 No.1* (82.9lm/w)
- 軽量化 No.1*



《高天井器具》
LEDJ-20021W-DJ2 他(2011/8発売)

- 発光効率 No.1* (88.9lm/w)



クリーナー

VC-C11、VC-11A (2011/9発売)

- 軽量化 No.1*
(本体質量2.5kg)
- 再生プラスチックの活用



● 産業用、社会インフラ製品 (6件)

水素間接冷却発電機

ICH-670MVA (2010/2)

- 発電効率99.10%でNo.1*
- 優秀省エネルギー機器表彰会長賞ほか、社外受賞を多数受賞



社外表彰

標準形エレベーター

標準形(積載1,000kgクラス) SPACEL-GR (2012/1発売)

- 省エネ No.1*
(回生電力機能を採用)
- ガイドレールへの給油量ゼロ化
- 化学物質削減
(水銀フリー)



マルチスライスCTシステム

Alexion™ TSX-032A (2010/11発売)

- 電源設備要求容量 最小*
(電源設備容量30kVA 発売時点の当社調査による)
- 小型・軽量化 No.1*
(本体質量1,220kg、
最小設置面積 10.4m²)



固体化気象用レーダ

TW4321A他(2009年量産化)

- 省エネ No.1*
(消費電力0.9kVA)
- 省資源 No.1*
(本体質量1,996kg)



循環加温ヒートポンプユニット

HWC-H451H (2011/9発売)

- COP(エネルギー消費効率)2.15
- 小型軽量化No.1*
(本体質量54kg)
- 平成22年度食品産業CO₂削減大賞
(システムとして春日井製菓が受賞)



社外表彰

ハイブリッド入換機関車

HD300 (2012年量産化)

- NOx排出量61%低減
(700t牽引走行時)
- 騒音レベル22dB低減
(エンジン高速回転時)
- 燃料消費量36%低減
(700t牽引走行時)



取引先との協働取組事例

TOPICS サプライチェーン連携による最適な製品ライフサイクル管理

(株)東芝 デジタルプロダクツ&サービス社

米国では、リテーラ・サプライヤー・大学・政府・NGOなどが協力し、2009年7月に立ち上げられたサステナビリティ・コンソーシアム(TSC: The Sustainability Consortium)にて、製品のライフサイクル全体での最適管理に向けた取り組みが進められ、グローバルな活動へと広がっています。

東芝アメリカ情報システム社では、2010年1月から、エレクトロニクス部門のワーキンググループメンバーとしてこの活動に参加し、製品の持続可能性にかかわる測定と報告システム、関連したITツールの開発など、最適な製品ライフサイクル管理の実現に向けた取り組みを進めています。

環境負荷のキーカテゴリー(ノートPC)

(環境報告書の関連ページ一覧表)

環境報告書等の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> 予定あり ^{注4}	<input type="checkbox"/> なし
-----------	----------------------------------------	---------------------------------------------	-----------------------------

(注4)環境報告書等の策定予定年月 (年 月)

環境報告書等の名称(URL http://www.toshiba.co.jp/env/jp/report/index_j.htm)

環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ	環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ
I. 基本的事項	P1,2	V. 組織体制及びガバナンスの状況	
II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項		1. 環境経営の組織体制等	P57
1. 経営責任者の緒言	P3,4	2. 環境に関する規制等への遵守状況	P57
2. 環境配慮の方針	P55	VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
III. 重要な環境課題や戦略に関する事項		1. グリーン調達の実施状況	P43,44
1. 重要な環境課題	P7~12	2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減	P33~53
2. 背景情報	P7,8	VII. その他の事項	
3. ビジョン及び戦略	P7~18	1. 組織体制及びガバナンスの状況	P57,58
IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況		(1)環境監査及び環境教育	P57~59
1. 重要な環境課題(気候変動)	P9,10 P21~24 P37~39 P47~54	(2)災害事故等への対応状況	P57
2. 重要な環境課題(廃棄物削減)	P9,10	2. ステークホルダーへの対応状況	P63~68

	P25,26 P31,32 P40~42
3. 重要な環境課題(化学物質管理)	P9,10 P27,28 P43,44

4. 後発事象	